

目 次

巻 頭 言

- 1 「大阪観光大学」の生い立ちと現状について 塩澤 潔

トピックス

- 4 ツーリズム基礎講座 田中 一郎
15 欧米市場からの訪日旅行者の特徴とニーズ 藤内 大輔
26 クルーズ船 6 日間の旅 新井 倭一

論 文

- 32 体験的乗り物論 新井 倭一

ITCJ 活動紹介

- 48 インターンシップ報告 梶井 岬 / 大穂 優希

JNTO 報道資料

- 54 統計発表：訪日外客数・出国日本人数（2007年7月推計値、5月暫定値）
61 日中の友好ムードを背景に中国からの訪日教育旅行が活発化
63 JNTO ニュースフラッシュ Vol.195~198（07.8.24～9.14）



「大阪観光大学」の生い立ちと現状について

大阪観光大学
学長 塩澤 潔

日本で初めての観光大学として、2006年4月1日に学校法人明浄学院が経営する「大阪観光大学」が誕生した。それ以前の2000年4月に観光系の単科大学として、大阪明浄大学観光学部が開設されていた。

2000年4月の当時、大学に観光学部が設置されているのは、全国に3カ所しかなかった。即ち、立教大学、札幌国際大学、大阪明浄大学である。明浄学院は、歴史的には85年の人材育成の実績があり、大阪では、比較的知名度が高く、中学（平成16年9月廃止）、高校、短期大学（現在募集停止）を経営しており、現在までに、約3万5,000人の卒業生を輩出している。更なる発展を求めて、2000年に観光の将来性を重視し、観光系単科大学を開設した。

大学となれば、学生募集は全国展開する必要があると、大阪明浄大学の名称では、学問的に何を専門とする大学なのか皆目見当がつかないとの苦情が寄せられていた。例えば、「明浄」の字面から仏教系の大学かと質問されたり、「明浄」の響きから名古屋にある名城大学と勘違いされたりした。そこで、2003年11月の教授会で、一目瞭然の校名に変更することが決議された。校名を「日本観光大学」として、文部科学省に申請することになった。しかし、その前に手続き上、理事会に諮ったが、承認されず、残念ながらこれは廃案になった。

一方、国としても観光振興に今までにない積極的な対応が取られた。即ち、第156回国会、2003年1月31日の施政方針演説で、小泉内閣総理大臣が観光の振興に政府を挙げて取り組み、2010年に訪日外国人旅行者数を2002年の500万台から1,000万人に倍増させることを目標にすると述べた。その後、観光立国懇談会報告書、観光立国行動計画、ピジット・ジャパン・キャンペーン、観光立国推進基本法制定に繋がっていった。

この流れの影響もあり、明浄学院理事会は時代の趨勢に鑑み、2005年6月に「大阪観光大学」に校名を変更することを承認したことから、直ちに文部科学省に校名変更を申請したのである。観光がブームとなり、2006年から7年にかけて、全国の大学に観光を冠にした学部、学科が多数開設された。

「大阪観光大学」の周辺だけでも、2007年4月に和歌山大学経済学部観光学科、神戸夙川学院大学観光文化学部、平安女子学院大学国際観光学部などが開設され、既存の阪南大学には、国際コミュニケーション学部国際観光学科が存在する。この結果、学生の獲得には、熾烈な競争が展開されるようになり、全国で初めての観光大学である「大阪観光大学」も苦戦を強いられている。

後発の大学であったが、年々カリキュラムなどを充実させ、現在、6コース（国際観光、外国語、トラベル経営、ホテル経営、観光文化、観光レジャー）を持ち、観光学の基礎を学習し、実務・体験型学習も加えて、大学のキャッチフレーズである「目指せ 観光スペシャリスト、築こう豊かな人格」を目標に人材の育成に努めている。2000年の開設から8年目を迎え、知名度も徐々に広がり、全国から学生並びに10ヵ国から外国人学生を迎えている。更に、各種資格取得にも力を入れ、2002年から6年にかけて、総合旅行業務取扱管理者試験に30名、国内旅行業務管理者試験に83名の合格者を出している。

「大阪観光大学」に入学した1回生を対象に、将来どのような職業に就職したいのかアンケート調査の結果によると、グランドホステス、ツアーコンダクター、ホテル、キャビンアテンダントなど制服を着て、人目につく職業を希望している学生が比較的多い。これは漠然と描いている新入生の夢なのかもしれないが、観光学の基礎から発展して幅広い知識を吸収していくにつれ、この夢が萎んでくるか、実現困難と悟り、方向転換する学生がいる。私は夢を実現しようとするプロセスが大切であり、その努力に価値があると学生に話している。

今年の3月で4回目の卒業生を社会に送り出した。就職率は第1回卒業生から92～3%の数字を維持しており、比較的順調である。就職先としては、旅行会社、運輸・航空会社、ホテル・旅館など宿泊業、テーマパークなど観光関連産業に、約60～70%就職しており、何とか観光大学の面目を保っている。

観光立国推進基本法の規定に基づき、今般、観光立国推進基本計画が樹立された。その中に観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成が掲げられており、「観光関係人材育成のための産学官連携検討会議」などを通じて、実践的で観光産業の中核を担いうる優秀な人材の育成を図ることになっている。「大阪観光大学」としても、観光が21世紀の成長産業であることに鑑み、観光産業界にとって、有益で優秀な人材の育成に最大限努力したい。